

# 2006年3月期 決算概要

---



NIPPON PAPER  
GROUP

2006年 5月11日

株式会社日本製紙グループ本社



## I. 2006年3月期 連結決算 (2005年4月1日～2006年3月31日)

- (1) 概況
- (2) 業績
- (3) 経常利益増減益要因
- (4) 特別損益内訳
- (5) 貸借対照表
- (6) キャッシュ・フロー計算書

## II. 2007年3月期 連結業績見通し (2006年4月1日～2007年3月31日)

- (1) 概況
- (2) 業績
- (3) 営業利益増減益要因
- (4) グループの主要指標

紙パ業界

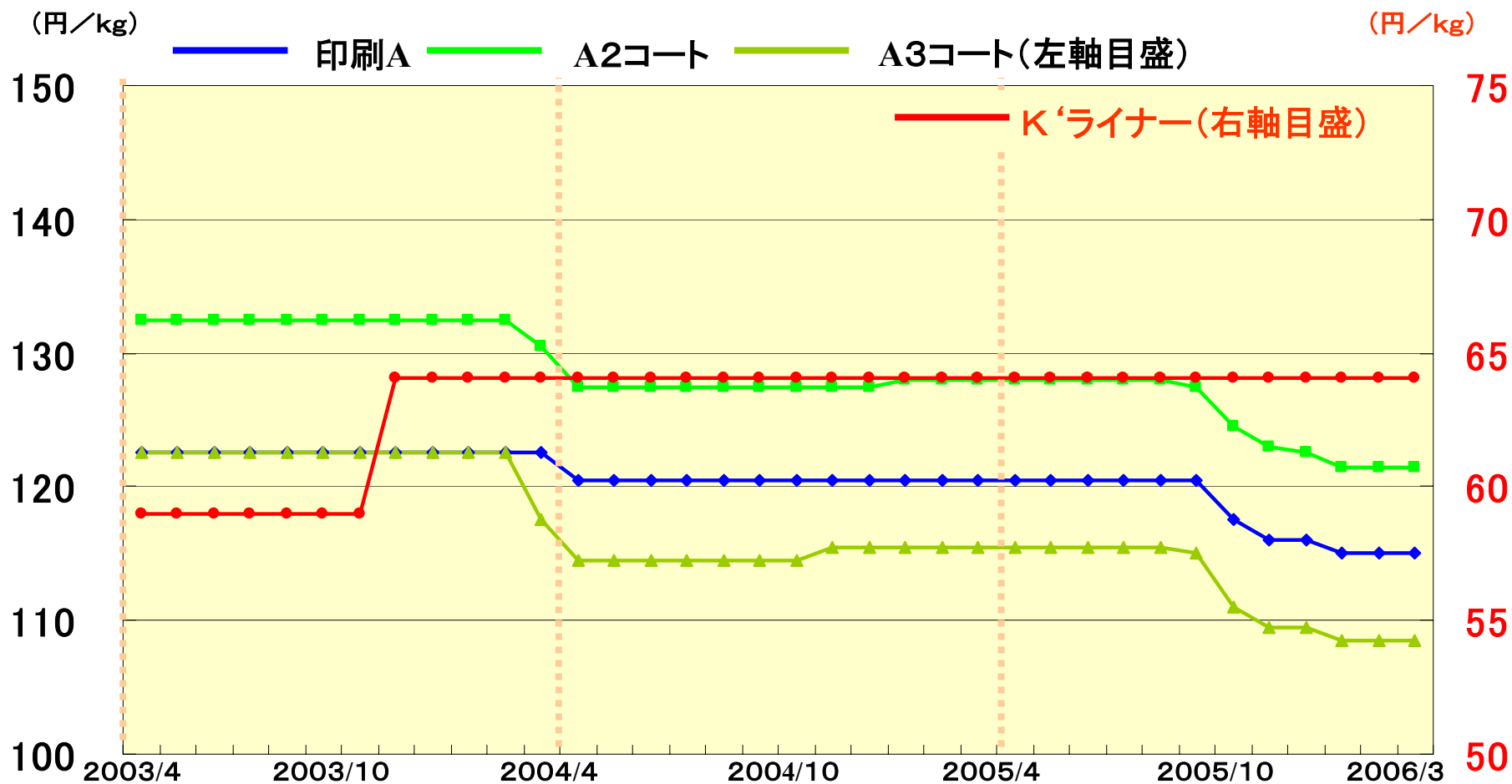
2005年4月－2006年3月品種別国内出荷高

	国内出荷高(千トン)	前年比
新聞巻取紙	3,551	2.9%
非塗工印刷用紙	2,593	▲1.6%
塗工印刷用紙 ※	6,382	2.2%
情報用紙	1,594	0.8%
その他の紙(包装・衛生・雑種紙等)	4,015	0.4%
紙計	18,135	1.3%
板紙計	11,967	1.1%
紙・板紙計	30,102	1.2%

※ 塗工印刷には微塗工紙を含む。 出所：日本製紙連合会

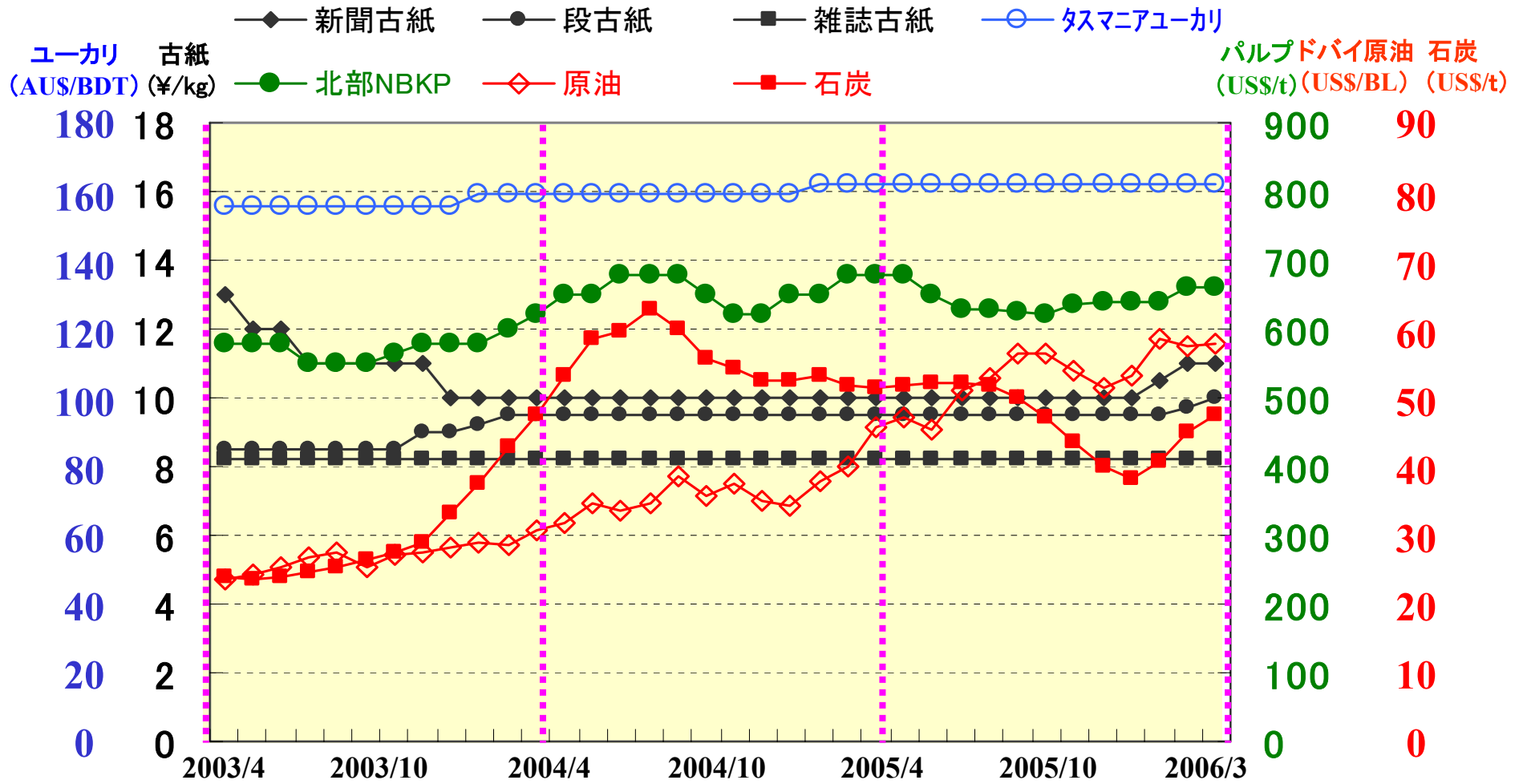
紙パ業界

洋紙・板紙の価格動向(2003年4月~2006年3月)



紙パ業界

主要原燃料の価格動向(2003年4月~2006年3月)



出所：古紙再生促進センター、Pulp&Paper Week、  
 原油=Platts、石炭=Barlow Jonker Index

## 2006年3月期のトピックス

2005年 5月 : 「グループビジョン2015」発表

6月 : 新経営体制発足

7月 : 自己株式の買受けを発表

(10月に買受け終了 : 取得株式数3万株、総額123億円)

2006年 1月 : 国内4事業所(旭川、岩沼、東北、吉永)で

バイオマスボイラー新設を発表

: 日本製紙(株)旧都島工場跡地を売却

会社	事業所	主要設備投資	投資 (億円)	完工
日本製紙	岩沼	H-DIPライン増設	18	'05/ 4月
	釧路	新聞用紙高品質(中性紙)化対応	13	'05/ 7月
	岩沼	新聞用紙高品質(中性紙)化対応	15	'05/10月

連結業績

(単位:億円)	2005年3月期 実績	2006年3月期 実績	差異
<売上高>	11,797	11,522	▲275
<営業利益>	652	484	▲168
<経常利益>	628	494	▲134
<当期純利益>	244	172	▲72

# I. 決算

## (2) 業績②洋紙・板紙販売実績

(千トン)	2005/3実績 (A)	2006/3実績 (B)	前年比 (B) ÷ (A)
(国内洋紙平均価格: 円/kg)※	(105.8)	(104.4)	(▲1.3%)
新聞用紙	1,358	1,362	0.2%
非塗工紙	771	765	▲0.8%
塗工紙	1,930	2,020	4.7%
情報用紙	668	718	7.5%
包装・雑種紙他	616	565	▲8.4%
国内洋紙計	5,343	5,430	1.6%
洋紙輸出(新聞用紙含む)	477	419	▲12.1%
洋紙合計	5,820	5,849	0.5%
(国内板紙平均価格: 円/kg)	(53.9)	(53.4)	(▲0.9%)
段ボール原紙	1,398	1,394	▲0.3%
紙器用板紙他	409	408	▲0.3%
国内板紙計	1,807	1,802	▲0.3%
板紙輸出	34	30	▲13.8%
板紙合計	1,841	1,831	▲0.5%
紙・板紙合計	7,661	7,680	0.3%

※国内洋紙平均価格には新聞用紙を含まない。

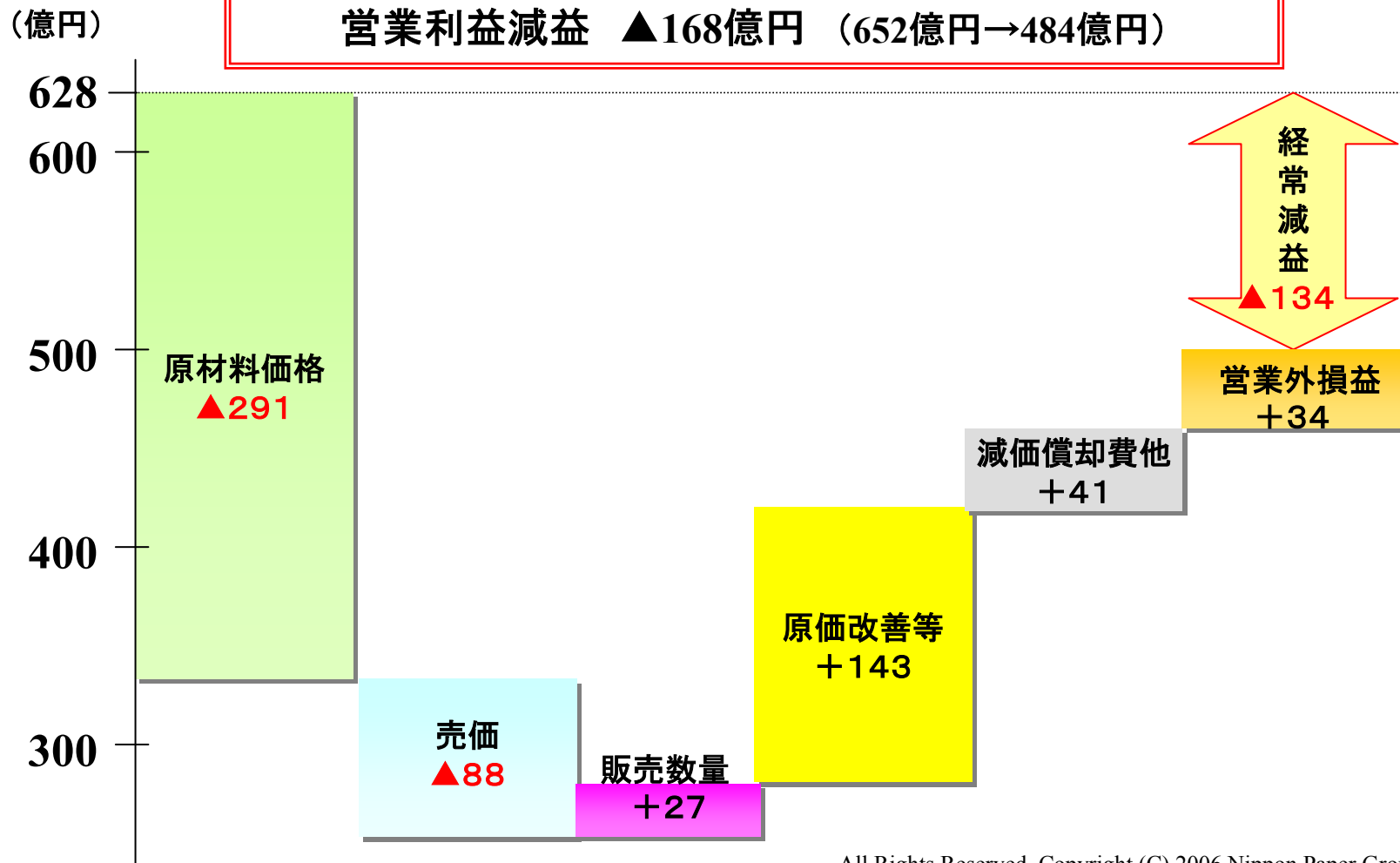


(単位:億円)

	売上高		営業利益		コメント
	2005/3 実績	2006/3 実績	2005/3 実績	2006/3 実績	
紙パルプ事業	8,704	8,610	473	332	
洋紙他	7,147	7,049	422	328	原燃料コスト上昇、売価下落をコストダウンで補いきれず
板紙	994	1,019	70	40	原燃料コスト上昇により減益
家庭紙	563	542	▲ 19	▲ 36	販売数量増も競争激化で売価下落
紙関連事業 (紙容器、化成品等)	1,266	1,104	83	62	
木材・建材・土木 関連事業	952	940	23	26	
その他の事業 (飲料、物流等)	875	868	73	64	
合計	11,797	11,522	652	484	

2005/3実績 対 2006/3実績比較

経常利益減益 ▲134億円 (628億円 → 494億円)  
営業利益減益 ▲168億円 (652億円 → 484億円)



	2005/3	2006/3	(単位：億円)
経常利益	628	494	
特別利益	221	195	
固定資産売却益	138	147	
投資有価証券売却益	63	18	
その他	20	30	
特別損失	381	299	
固定資産除却損	71	36	
固定資産売却損	24	—	
減損損失	—	103	
貸倒引当金繰入額	90	24	
特別退職金	61	77	
事業再編損失	50	9	
投資有価証券売却損	33	—	
その他	52	50	
税金費用	▲210	▲210	
少数株主利益	▲14	▲8	
当期純利益	244	172	

(単位:億円)

貸借対照表	'05/3末	'06/3末	差異	コメント
現預金	183	141	▲ 42	
受取手形・売掛金	2,479	2,184	▲ 295	
棚卸資産	1,318	1,392	74	
その他流動資産	451	410	▲ 41	
有形・無形固定資産	8,856	8,480	▲ 375	設備投資697億、減価償却▲701億 減損会計適用▲103億 他
投資その他資産	2,012	2,318	305	
資産計	15,300	14,924	▲ 375	
有利子負債	7,661	6,921	▲ 741	第1次中期経営計画目標(7,000億円以下)を 達成
その他負債	2,973	3,377	404	
少数株主持分	236	223	▲ 13	
株主資本	4,429	4,403	▲ 26	配当金▲86億、当期純利益172億 自己株式増加により▲125億 他

(単位:億円)

項目	2005/3	2006/3	増減	コメント
営業活動によるCF	1,082	1,321	239	
税金等調整前当期純利益	468	390	▲ 78	
減価償却費・連調償却	770	720	▲ 50	
運転資金増減	57	259	202	
その他	▲ 213	▲ 48	164	
投資活動によるCF	▲ 261	▲ 404	▲ 143	
固定資産取得	▲ 567	▲ 626	▲ 59	
固定資産の売却	① 176	① 224	48	① 旧都島工場跡地の売却益を含む
その他	130	▲ 2	▲ 133	
フリーCF	821	917	95	
財務活動によるCF	▲ 860	▲ 966	▲ 105	
有利子負債増減	② ▲ 752	② ▲ 741	11	② FCFを有利子負債返済に充当
支払配当金	▲ 91	▲ 90	1	
その他	▲ 18	③ ▲ 135	▲ 117	③ 自己株式の買付けによる支出他
連結範囲変更・為替換算差等	5	7	2	
現金及び現金同等物期首残高	216	182	▲ 34	
現金及び現金同等物期末残高	182	140	▲ 42	

## 2007年3月期のトピックス

2006年 4月 : サンミック商事(株)とコミネ日昭(株)が合併、日本紙通商(株)発足

: 日本製紙(株)が「アグリ事業推進室」を新設

: 上海恒富紙業有限公司(中国における段ボール製造加工会社)の出資比率を40%に引き上げ(従来23%)

: 白老工場に新エネルギーボイラー新設を発表  
(2008年7月完成予定)

5月 : 第2次中期経営計画発表

10月 : 石巻工場バイオマスボイラー稼動予定

会社	事業所	主要設備投資	投資 (億円)	稼動開始 (計画)
日本製紙	石巻	7M/C-1C/R品質対策及びドライブ更新	34	'06/ 9月
		バイオマスボイラー設備設置	53	'06/10月

## ● II. 業績見通し (2) 業績①前提条件

### 業績見通しの前提条件

#### ● 国内販売(洋紙・板紙)

洋紙: 販売数量 前年同期比+1.0%  
売価 印刷用紙(主要4品種)、情報用紙の価格修正実現を  
5月から下期初にかけて段階的に織り込む(5~10円/kg)

板紙: 販売数量 前年同期比+0.9%  
売価 段ボール原紙、白板紙等で価格修正を織り込む(3~5円/kg)

#### ● 主要原燃料価格・為替

ドバイ原油価格 : 60\$ / バレル  
(前期実績51\$ / バレル)

チップ : FOB価格は小幅な上昇、海上運賃上昇

為替 : 米ドル 116円 / US\$ (前期実績113円 / US\$)

豪ドル 86円 / AU\$ (前期実績 85円 / AU\$)

## 日本製紙グループ<sup>o</sup>連結業績見通し

(単位:億円)	2006年3月期 実績	2007年3月期 見通し	差異
<売上高>	11,522	12,000	478
<営業利益>	484	500	16
<経常利益>	494	510	16
<当期純利益>	172	210	38



(千トン)	2006/3実績 (A)	2007/3見通し (B)	前年比 (B) ÷ (A)
(国内洋紙平均価格:円/kg)※	(104.4)	(105.5)	(1.1%)
新聞用紙	1,362	1,360	▲0.2%
非塗工紙	765	761	▲0.5%
塗工紙	2,020	2,074	2.7%
情報用紙	718	728	1.3%
包装・雑種紙他	565	562	▲0.6%
国内洋紙計	5,430	5,484	1.0%
洋紙輸出(新聞用紙含む)	419	481	14.8%
洋紙合計	5,849	5,965	2.0%
(国内板紙平均価格:円/kg)	(53.4)	(56.0)	(5.0%)
段ボール原紙	1,394	1,405	0.8%
紙器用板紙他	408	413	1.3%
国内板紙計	1,802	1,818	0.9%
板紙輸出	30	25	▲14.2%
板紙合計	1,831	1,843	0.6%
紙・板紙合計	7,680	7,808	1.7%

※国内洋紙平均価格には新聞用紙を含まない。

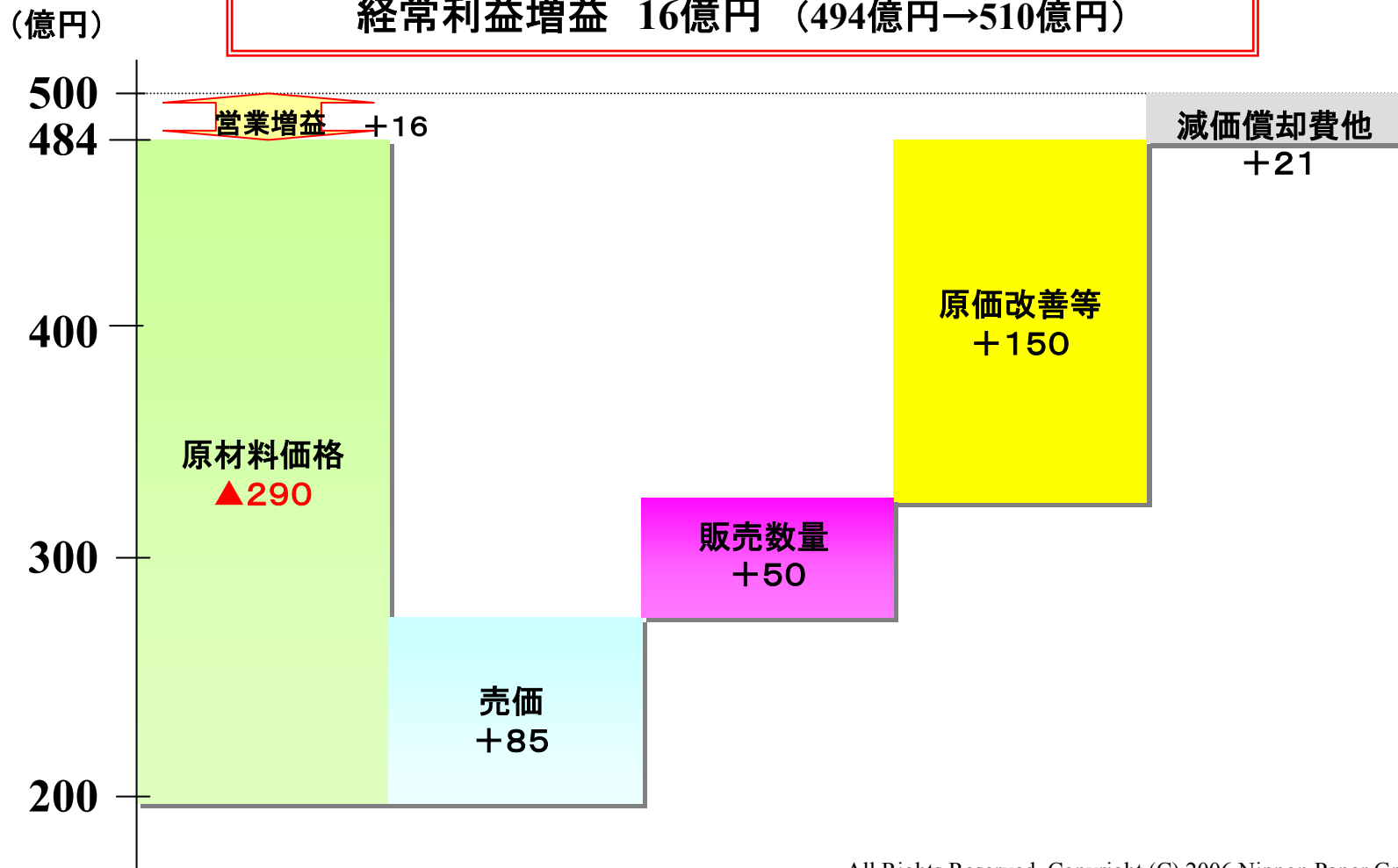
(単位:億円)

	売上高		営業利益		コメント
	2006/3 実績	2007/3 見込み	2006/3 実績	2007/3 見込み	
紙パルプ事業	8,610	9,087	332	368	
洋紙他	7,049	7,394	328	340	原燃料価格上昇の影響を受けるもコストダウン、価格修正で増益をはかる
板紙	1,019	1,114	40	54	価格修正により増益
家庭紙	542	579	▲ 36	▲ 26	シェア維持とコストダウンに努め赤字を圧縮
紙関連事業 (紙容器、化成品等)	1,104	1,024	62	45	
木材・建材・土木 関連事業	940	989	26	23	
その他の事業 (飲料、物流等)	868	900	64	63	
合計	11,522	12,000	484	500	

2006/3実績 対 2007/3見通し比較

営業利益増益 16億円 (484億円 → 500億円)

経常利益増益 16億円 (494億円 → 510億円)



	04/3月期 実績	05/3月期 実績	06/3月期 実績	07/3月期 見通し
ROE:株主資本当期純利益率	5.8%	5.6%	3.9%	4.7%
売上高経常利益率	4.2%	5.3%	4.3%	4.3%
D/Eレシオ:負債資本比率	1.9倍	1.7倍	1.5倍	1.6倍
洋紙稼働率(暦日数)	87%	91%	92%	93%
板紙稼働率(暦日数)	85%	87%	86%	87%
設備投資額(億円)	574	554	697	974
減価償却費(億円)	813	750	701	676
有利子負債残高(億円)	8,423	7,661	6,921	7,445
正規従業員数(人)	14,987	13,774	12,798	12,725

---

## 見通しに関する注意事項

---

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。  
また当資料の無断掲載はこれを禁じます。

**(株)日本製紙グループ本社**